

平成30事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		147,492,333,887
預託金		3,450,000,000
有価証券		33,199,953,370
割賦譲渡元金	8,732,161,533	
貸倒引当金	△ 185,886,718	8,546,274,815
未収収益	174,790,428	
貸倒引当金	△ 2,042	174,788,386
未収金		724,730,721
賦課金未収金	9,071,500	
貸倒引当金	△ 63,501	9,007,999
貸付金	2,123,189,944	
貸倒引当金	△ 1,200,823,176	922,366,768
前払費用		2,903,261
流動資産合計		194,522,359,207
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	115,537,360	
減価償却累計額	△ 83,787,688	31,749,672
工具器具備品	206,538,691	
減価償却累計額	△ 142,145,006	64,393,685
有形固定資産合計		96,143,357
2 無形固定資産		
ソフトウェア		241,041,628
その他無形固定資産		637,001
無形固定資産合計		241,678,629
3 投資その他の資産		
預託金		4,570,000,000
投資有価証券		121,779,598,586
敷金保証金		207,737,931
破産更生債権等	670,111,895	
貸倒引当金	△ 620,249,728	49,862,167
投資その他の資産合計		126,607,198,684
固定資産合計		126,945,020,670
資産合計		321,467,379,877

(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		36,565,301	
預り寄附金		13,500,000	
未払金		1,700,034,841	
未払費用		878,986,628	
リース債務		17,337,746	
預り金		38,456,461	
引当金			
賞与引当金	32,746,094	32,746,094	
割賦繰延利益		22,653,748	
流動負債合計			2,740,280,819
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	260,659,543		
資産見返補助金等	20,534,818	281,194,361	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	69,538,613,369		
長期預り拠出金	9,363,445,988	78,902,059,357	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金等	36,936,971,933		
長期預り寄附金	276,883,489	37,213,855,422	
預り維持管理積立金		104,287,462,182	
引当金			
退職給付引当金	316,696,609	316,696,609	
長期リース債務		33,095,672	
固定負債合計			221,034,363,603
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		9,704,351,305	
法令に基づく引当金等合計			9,704,351,305
負債合計			233,478,995,727
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 44,319,414	
損益外減価償却累計額		△ 18,112,265	
民間等出えん金		43,684,494,534	
資本剰余金合計			43,622,062,855
III 利益剰余金			28,411,658,035
純資産合計			87,988,384,150
負債純資産合計			321,467,379,877

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費（※1）		38,217,571,151
公害健康被害予防業務費（※2）		713,015,745
石綿健康被害救済業務費（※3）		4,601,196,235
環境保全研究・技術開発業務費（※4）		4,879,409,556
地球環境基金業務費（※5）		889,485,794
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※6）		2,149,165,769
維持管理積立金業務費（※7）		265,315,535
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	3,575,046,154	3,575,046,154
受託業務費（※8）		6,517,131
一般管理費（※9）		926,954,721
財務費用		
支払利息		724,200
雑損		267,295
経常費用合計		56,224,669,286
経常収益		
運営費交付金収益		6,626,318,948
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	30,140,159,800	
特定賦課金収益	2,081,800	30,142,241,600
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		
石綿健康被害救済事業交付金収益	3,651,256,326	
拠出金収益	409,028,438	4,060,284,764
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	2,084,094,195	
寄附金収益	47,730,418	2,131,824,613
維持管理積立金運用収益		246,901,189
事業資産譲渡高		3,578,507,630
政府受託収入		6,517,131
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	25,809,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	7,355,235,800	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	
石綿健康被害救済事業交付金収益	744,542,361	8,325,587,161
寄附金収益		16,029,000
資産見返運営費交付金戻入		44,514,231
資産見返補助金等戻入		10,241,482
貸倒引当金戻入		530,456,373
財務収益		
預託金利息	80,731,894	
有価証券利息	547,455,725	
割賦譲渡利息	1,339,749,305	
貸付金利息	21,108,922	
その他の受取利息	571,199	1,989,617,045
雑益		303,488,700
経常収益合計		58,012,529,867
経常利益		1,787,860,581
臨時損失		
固定資産除却損		606,225
賞与引当金繰入		10,849,144
退職給付費用		98,259,952
臨時損失合計		109,715,321
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額		91,007,749
資産見返補助金等戻入		606,225
納付財源引当金戻入		430,098,154
臨時利益合計		521,712,128
当期純利益		2,199,857,388
前中期目標期間繰越積立金取崩額		85,949,167
当期総利益		2,285,806,555

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 37,686,476,059
地方公共団体助成支出	△ 375,463,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 4,023,074,470
環境保全研究・技術開発支出	△ 4,581,405,994
地球環境基金助成金支出	△ 594,825,260
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,217,957,864
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 10,000,000
ポリ塩化ビフェニル処理代執行支援事業支出	△ 53,232,867
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,833,259,685
役職員人件費支出	△ 1,342,587,698
その他の業務支出	△ 2,046,759,443
運営費交付金収入	6,601,247,000
賦課金収入	30,139,544,601
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,423,718,599
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	1,613,813,000
預り維持管理積立金収入	6,833,437,869
割賦譲渡元金の回収による収入	3,656,658,139
貸付金の回収による収入	183,080,028
政府受託収入	12,420,853
国庫補助金等収入	8,368,023,897
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 34,748,353
寄附金収入	16,650,000
その他の業務収入	409,783,882
小計	6,458,587,175
利息の受取額	2,269,558,004
利息の支払額	△ 724,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,727,420,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 142,000,000,000
定期預金の払戻による収入	117,700,000,000
預託金の預入による支出	△ 3,680,000,000
預託金の払戻による収入	4,420,000,000
有価証券の取得による支出	△ 27,000,000,000
有価証券の償還による収入	70,090,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,297,762
無形固定資産の取得による支出	△ 31,667,747
投資有価証券の取得による支出	△ 13,300,000,000
敷金保証金の返還による収入	45,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,233,954,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	6,272,401
その他の財務支出	△ 16,071,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,798,625
IV 資金増加額 (△資金減少額)	14,951,576,845
V 資金期首残高	31,540,757,042
VI 資金期末残高	46,492,333,887

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	38,217,571,151		
公害健康被害予防業務費	713,015,745		
石綿健康被害救済業務費	4,601,196,235		
環境保全研究・技術開発業務費	4,879,409,556		
地球環境基金業務費	889,485,794		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,149,165,769		
維持管理積立金業務費	265,315,535		
建設譲渡業務費	3,575,046,154		
受託業務費	6,517,131		
一般管理費	926,954,721		
財務費用	724,200		
雑損	267,295		
臨時損失	109,715,321	56,334,384,607	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△30,142,241,600		
拠出金収益	△ 409,028,438		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 47,730,418		
維持管理積立金運用収益	△ 246,901,189		
事業資産譲渡高	△ 3,578,507,630		
政府受託収入	△ 6,517,131		
寄附金収益	△ 16,029,000		
貸倒引当金戻入	△ 530,456,373		
財務収益	△ 1,989,617,045		
雑益	△ 303,488,700	△ 37,270,517,524	
業務費用合計			19,063,867,083
II 引当外賞与見積額			394,902
III 引当外退職給付増加見積額			△ 68,985,406
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
V 行政サービス実施コスト			18,995,276,579

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務と

する方法を用いた簡便法を適用しております。なお、次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、過去勤務部分を含めた退職給付引当金を計上しております。

③石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

②承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、過去勤務部分を含めた退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

③石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

政府交付金又は運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第 32 条第 2 項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第 47 条に定める特別拠出金については、同第 31 条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 号 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

② 承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

② 承継勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。なお、次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、賞与引当金を計上しております。

③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 13 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有していません。

② 環境保全研究・技術開発勘定

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っていません。

③ 承継勘定

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は、主として建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。更に、入金状況や延滞発生、延滞解消状況は適時に担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) (注3) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	147,492,333,887	147,492,333,887	—
②預託金（1年以内を含む）	8,020,000,000	8,073,889,205	53,889,205
③有価証券及び投資有価証券	154,979,551,956	161,802,095,000	6,822,543,044
④割賦譲渡元金	8,732,161,533		
貸倒引当金	△185,886,718		
	8,546,274,815	8,887,395,993	341,121,178
⑤貸付金	2,123,189,944		
貸倒引当金	△1,200,823,176		
	922,366,768	922,366,768	—
⑥破産更生債権等	670,111,895		
貸倒引当金	△620,249,728		
	49,862,167	49,862,167	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 預り維持管理積立金(貸借対照表計上額104,287,462,182円)は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 敷金保証金(貸借対照表計上額207,737,931円)は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	21,466,665,594	23,677,192,000	2,210,526,406
	地方債	3,061,712,660	3,408,558,000	346,845,340
	社債	27,149,839,474	27,459,825,000	309,985,526
	政府関係機関債	46,701,334,228	50,654,240,000	3,952,905,772
	金融債	10,900,000,000	10,918,010,000	18,010,000
	小 計	109,279,551,956	116,117,825,000	6,838,273,044
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	10,600,000,000	10,596,990,000	△ 3,010,000
	政府関係機関債	12,100,000,000	12,087,280,000	△ 12,720,000
	譲渡性預金	23,000,000,000	23,000,000,000	—
	小 計	45,700,000,000	45,684,270,000	△ 15,730,000
合 計	154,979,551,956	161,802,095,000	6,822,543,044	

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	12,500,000,000	3,700,000,000	5,340,000,000
地方債	400,000,000	280,000,000	—	2,380,000,000
社債	9,800,000,000	22,850,000,000	700,000,000	4,400,000,000
政府関係機関債	—	15,600,000,000	20,700,000,000	22,500,000,000
金融債	—	10,900,000,000	—	—
譲渡性預金	23,000,000,000	—	—	—
合 計	33,200,000,000	62,130,000,000	25,100,000,000	34,620,000,000

3. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	168,970,339
b. 勤務費用	2,629,831
c. 利息費用	337,941
d. 数理計算上の差異の当期発生額	15,688,801
e. 退職給付の支払額	△ 6,163,794
f. 過去勤務費用の発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	817,755
h. 財源変更に伴う繰入 (注)	37,116,533
i. 期末における退職給付債務 (a～h)	219,397,406

(注) 次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、承継勘定において過去勤務部分を含めた退職給付引当金を繰り入れたものです。

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	135,548,787
b. 期待運用収益	8,138,348
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 559,482
d. 事業主からの拠出額	5,551,070
e. 退職給付の支払額	△ 6,163,794
f. 制度加入者からの拠出額	817,755
g. 財源変更に伴う繰入 (注)	36,262,462
h. 期末における年金資産額 (a~g)	179,595,146

(注) 次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、承継勘定において過去勤務部分を含めた退職給付引当金を繰り入れたものです。

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	239,769,064
b. 退職給付費用	14,559,855
c. 退職給付の支払額	△ 24,681,806
d. 財源変更に伴う繰入 (注)	97,405,881
e. 期末における退職給付引当金	327,052,994

(注) 次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、承継勘定において過去勤務部分を含めた退職給付引当金を繰り入れたものです。

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	219,397,406
b. 年金資産	△ 179,595,146
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	39,802,260
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	327,052,994
e. 小計 (c+d)	366,855,254
f. 未認識数理計算上の差異	△ 50,158,645
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	316,696,609
h. 退職給付引当金 (g)	316,696,609
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	316,696,609

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	2,629,831
b. 利息費用	337,941
c. 期待運用収益	△ 8,138,348
d. 数理計算上の差異の費用処理額	19,936,522
e. 簡便法で計算した退職給付費用	14,559,855
f. 合計 (a～e)	29,325,801
g. 財源変更に伴う繰入 (注)	98,259,952

(注) 次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、承継勘定において過去勤務部分を含めた退職給付引当金を臨時損失に計上しております。

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	38%
b. 株式	35%
c. 保険資産 (一般勘定)	19%
d. その他	8%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	6.004%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、847,703円です。

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、370,157,744円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、73,781,394円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T Tの公定価格 一般回線及び I N S ネット 64 回線 36,000 円、I N S ネット 1500 回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

経常費用の内訳

※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	37,614,587,645
公害保健福祉事業費納付金	77,475,000
給付免責調整支出金	29,710,200
賦課金還付金	1,704,800
役職員人件費	158,684,585
雑給	13,118,028
退職給付費用	13,236,196
賞与引当金繰入	5,598,540
業務委託費	164,077,579
賃借料	25,788,985
減価償却費	25,513,741
その他業務費	88,075,852
計	38,217,571,151

※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	356,801,000
普及啓発研修費	56,808,473
調査研究費	45,944,011
役職員人件費	88,123,206
雑給	14,885,610
退職給付費用	11,154,229
賞与引当金繰入	8,123,809
業務委託費	10,612,698
賃借料	28,340,899
減価償却費	1,841,542
その他業務費	90,380,268
計	713,015,745

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	4,060,284,764
役職員人件費	257,013,105
雑給	30,209,243
退職給付費用	5,830,941
業務委託費	30,380,412
賃借料	50,904,992
減価償却費	1,766,002
その他業務費	164,806,776
計	4,601,196,235

※4 環境保全研究・技術開発業務費 (単位：円)

科目	金額
環境保全研究・技術開発調査研究費	3,887,938,489
環境保全研究・技術開発助成金	368,401,000
役職員人件費	94,793,758
雑給	35,032,801
退職給付費用	1,814,000
業務委託費	62,669,078
賃借料	27,196,546
減価償却費	2,843,790
その他業務費	398,720,094
計	4,879,409,556

※5 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	591,107,260
役職員人件費	96,755,767
雑給	35,683,579
退職給付費用	2,069,227
業務委託費	59,892,634
賃借料	24,681,193
減価償却費	1,178,326
その他業務費	78,117,808
計	889,485,794

※6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	2,065,228,986
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	10,000,000
ポリ塩化ビフェニル代執行支援事業	56,595,627
役職員人件費	13,139,674
雑給	261,456
退職給付費用	281,006
業務委託費	122,602
賃借料	2,355,540
その他業務費	1,180,878
計	2,149,165,769

※7 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	246,901,189
役職員人件費	9,556,123
雑給	190,150
退職給付費用	204,368
業務委託費	3,178,252
賃借料	1,711,790
減価償却費	924,000
その他業務費	2,649,663
計	265,315,535

※8 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
雑給	3,115,200
業務委託費	1,117,089
その他受託業務費	2,284,842
計	6,517,131

※9 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	472,300,006
雑給	45,188,080
退職給付費用	15,193,660
賞与引当金繰入	8,174,601
業務委託費	141,511,016
賃借料	74,351,896
減価償却費	49,773,161
その他一般管理費	120,462,301
計	926,954,721

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	147,492,333,887 円
定期預金	<u>△ 101,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>46,492,333,887 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、4,905,300 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	120,442,186	5,642,659	10,547,485	115,537,360	83,787,688	7,439,252	—	—	31,749,672
	工具器具備品	212,340,191	3,107,000	8,908,500	206,538,691	142,145,006	28,105,237	—	—	64,393,685
	計	332,782,377	8,749,659	19,455,985	322,076,051	225,932,694	35,544,489	—	—	96,143,357
有形固定資産 合計	建物附属設備	120,442,186	5,642,659	10,547,485	115,537,360	83,787,688	7,439,252	—	—	31,749,672
	工具器具備品	212,340,191	3,107,000	8,908,500	206,538,691	142,145,006	28,105,237	—	—	64,393,685
	計	332,782,377	8,749,659	19,455,985	322,076,051	225,932,694	35,544,489	—	—	96,143,357
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	735,894,341	108,813,058	—	844,707,399	603,665,771	48,296,073	—	—	241,041,628
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—
	計	736,600,174	108,813,058	—	845,413,232	604,371,604	48,296,073	—	—	241,041,628
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	637,001	—	—	637,001	—	—	—	—	637,001
	計	637,001	—	—	637,001	—	—	—	—	637,001
無形固定資産 合計	ソフトウェア	754,006,606	108,813,058	—	862,819,664	621,778,036	48,296,073	—	—	241,041,628
	その他無形固定資産	1,342,834	—	—	1,342,834	705,833	—	—	—	637,001
	計	755,349,440	108,813,058	—	864,162,498	622,483,869	48,296,073	—	—	241,678,629
投資その他の 資産	預託金	4,340,000,000	1,600,000,000	1,370,000,000	4,570,000,000	—	—	—	—	4,570,000,000
	投資有価証券	118,667,201,277	13,312,450,104	10,200,052,795	121,779,598,586	—	—	—	—	121,779,598,586
	敷金保証金	253,657,931	—	45,920,000	207,737,931	—	—	—	—	207,737,931
	破産更生債権等	962,723,574	89,790,099	382,401,778	670,111,895	—	—	—	—	670,111,895
	計	124,223,582,782	15,002,240,203	11,998,374,573	127,227,448,412	—	—	—	—	127,227,448,412

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	—	
大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,989,231	—	
横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,973,625	—	
関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,990,514	—	
阪神高速道路株式会社第16回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第41回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第43回	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第45回	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第40回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
計	33,197,892,000	33,200,000,000	33,199,953,370	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,076,774,986	—	
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,733,276	—	
	利付国庫債券第93回	897,714,000	900,000,000	898,932,365	—	
	利付国庫債券第107回	798,332,000	800,000,000	799,134,567	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,975,367,230	—	
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	418,181,069	—	
	利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,891,426	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,663,445	—	
	福岡県平成26年度第2回20年	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	愛知県平成26年度第13回20年	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	埼玉県第7回30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10回川崎市30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,705,144	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第246回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第91回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第126回都市再生機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第42回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第17回道路債	198,046,000	200,000,000	199,448,089	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,851,652	—	
	第38回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第27回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債	997,020,000	1,000,000,000	997,683,541	—	
	第30回国際協力機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第44回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回東京都住宅供給公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第170回住宅金融支援機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第32回国際協力機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第46回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第39回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第133回都市再生機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第99回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第50回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第136回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第181回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
株式会社日本政策投資銀行第83回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第107回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
第26回東京都住宅供給公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第138回都市再生債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第13回大阪府住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第29回東京都住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,889,871	—	
	東京電力第556回	299,924,000	300,000,000	299,985,464	—	
	東日本高速道路株式会社第38回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第66回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第39回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	新関西国際空港第16回	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第24回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第44回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	三菱UFJリース株式会社第51回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	日本生命2017基金特定目的会社第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	明治安田生命2017基金特定目的会社第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東北電力株式会社第497回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	三菱地所株式会社第123回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	京王電鉄株式会社第37回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第37回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	三菱UFJリース債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	九州電力株式会社第456回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第12回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第30回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京急行電鉄株式会社第88回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	三井物産株式会社第72回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第15回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東京電力パワーグリッド株式会社第16回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第21回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	明治安田生命2018基金特定目的会社第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	利付国庫債券第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,245,488	—	
	利付国庫債券第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,980,405,187	—	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,059,984	—	
	横浜市第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京都公債（東京都グリーンボンド）第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第216回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,090,000	600,000,000	600,067,821	—	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,003,360,000	3,000,000,000	3,001,537,706	—	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債	5,012,050,000	5,000,000,000	5,006,112,078	—	
	第203回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第126回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	日本政策投資銀行第42回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第159回住宅金融支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第136回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第107回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第138回都市再生債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第48回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第136回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,996,220,000	2,000,000,000	1,997,928,197	—	
	第37回国際協力機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第193回住宅金融支援機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	第88回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第194回住宅金融支援機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第158回住宅金融支援機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第165回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第169回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第113回都市再生機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第50回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	

満期保有目的債券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第40回国際協力機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第82回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第38回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第66回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	小田急電鉄第74回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第24回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	首都高速道路株式会社19回	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第31回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第39回	2,750,000,000	2,750,000,000	2,750,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第42回	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第17回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第46回	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第38回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第18回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第21回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	い第801号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第13回大阪府住宅供給公社	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第245回住宅金融支援機構債権	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第251回住宅金融支援機構債権	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第21回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第30回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	小田急電鉄第80回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第44回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第43回	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第2 1 回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第1 7 回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第1 8 回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第4 4 回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第3 5 回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第3 6 回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第4 2 回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第4 5 回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第2 4 回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	い 第8 1 0 号 利付農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	い 第8 1 3 号 利付農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第2 1 7 号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	い 第8 1 6 号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2 2 0 号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	い 第8 1 9 号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
第2 2 3 号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
い 第8 2 2 号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第2 2 6 号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
い 第8 2 5 号 利付農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第2 2 9 号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
計	121,690,899,400	121,850,000,000	121,779,598,586	—		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,234,846	32,746,094	20,234,846	—	32,746,094	
計	20,234,846	32,746,094	20,234,846	—	32,746,094	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	12,092,638,119	△3,360,476,586	8,732,161,533	413,005,571	△227,118,853	185,886,718	
一般債権	10,743,770,062	△2,779,809,190	7,963,960,872	242,021	△95,622	146,399	
貸倒懸念債権	1,348,868,057	△580,667,396	768,200,661	412,763,550	△227,023,231	185,740,319	
未収収益	7,722,878	△2,489,312	5,233,566	3,085	△1,043	2,042	
一般債権	7,215,309	△2,270,900	4,944,409	161	△68	93	
貸倒懸念債権	507,569	△218,412	289,157	2,924	△975	1,949	
賦課金未収金	6,337,000	2,734,500	9,071,500	57,033	6,468	63,501	
貸倒懸念債権	6,337,000	2,734,500	9,071,500	57,033	6,468	63,501	
貸付金	2,394,929,420	△271,739,476	2,123,189,944	1,424,362,555	△223,539,379	1,200,823,176	
一般債権	24,940,000	△24,940,000	—	—	—	—	
貸倒懸念債権	2,369,989,420	△246,799,476	2,123,189,944	1,424,362,555	△223,539,379	1,200,823,176	
破産更生債権等	962,723,574	△292,611,679	670,111,895	863,440,723	△243,190,995	620,249,728	
計	15,464,350,991	△3,924,582,553	11,539,768,438	2,700,868,967	△693,843,802	2,007,025,165	

(注1) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

(注2) 未収収益は、承継勘定に係るものであります。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	408,739,403	168,556,597	30,845,600	546,450,400	
退職一時金に係る債務	239,769,064	111,965,736	24,681,806	327,052,994	
企業年金基金に係る債務	168,970,339	56,590,861	6,163,794	219,397,406	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	53,846,884	16,248,283	19,936,522	50,158,645	
従業員拠出額	—	817,755	817,755	—	
年金資産	135,548,787	50,210,153	6,163,794	179,595,146	
退職給付引当金	219,343,732	101,280,406	3,927,529	316,696,609	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	10,134,449,459	—	430,098,154	9,704,351,305 (注)	
計	10,134,449,459	—	430,098,154	9,704,351,305	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	15,954,663,260	—	—	15,954,663,260	
	計	15,954,663,260	—	—	15,954,663,260	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△44,319,414	—	—	△44,319,414	
	計	△44,319,414	—	—	△44,319,414	
	損益外減価償却累計額	△18,112,265	—	—	△18,112,265	
	民間等出えん金	43,677,644,354	6,850,180	—	43,684,494,534	(注)
	差引計	43,615,212,675	6,850,180	—	43,622,062,855	

(注)平成30年度中の868件の出えん金の受入分等であります。

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,746,903,737	—	85,949,167	17,660,954,570	(注1)
通則法第44条第1項積立金	5,889,934,875	2,574,962,035	—	8,464,896,910	(注2)
計	23,636,838,612	2,574,962,035	85,949,167	26,125,851,480	

(注1)当期減少額は、「9. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2)通則法第44条第1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	85,949,167	公害健康被害予防事業の財源の充及及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費
	計	85,949,167	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
195,388,967	6,601,247,000	6,717,326,697	79,309,270	—	6,796,635,967	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
公害健康被害補償業務	242,810,021	220,647,712	
環境保全研究・技術開発業務	4,873,975,218	4,842,491,628	
地球環境基金業務	784,863,000	727,087,748	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	17,058,000	13,770,074	
維持管理積立金業務	18,235,000	15,581,804	
期間進行基準による振替額	689,377,709	636,485,289	
会計基準第81第4項による振替額	91,007,749	—	
合計	6,717,326,697	6,456,064,255	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	13,529,979	業務用ソフトウェア:13,529,979	—	
環境保全研究・技術開発業務	59,159,000	業務用ソフトウェア:59,159,000	—	
地球環境基金業務	—		—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
旧事業団承継業務	3,466,800	業務用ソフトウェア:3,466,800	—	
共通	3,153,491	業務用附属設備:2,744,873 業務用ソフトウェア:408,618	—	
合計	79,309,270		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
計	—

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	25,809,000	—	—	—	25,809,000	
公害健康被害補償事業交付金	7,355,235,800	—	—	—	7,355,235,800	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	375,208,365	2,937,184	—	—	372,271,181	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,673,044,000	2,937,184	—	3,297,835,636	372,271,180	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	800,000,000	—	—	800,000,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	626,803,000	—	—	626,803,000	—	
計	13,056,100,165	5,874,368	—	4,724,638,636	8,325,587,161	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	15,558,858,796	—	52,139,805	1,242,533,303	—	14,368,465,298	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	54,240,542,815	3,297,835,636	40,492,643	2,408,723,023	—	55,170,148,071	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	19,142,263,792	800,000,000	7,811,134	1,051,479,888	—	18,898,595,038	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	18,436,564,140	626,803,000	7,624,062	1,032,614,307	—	18,038,376,895	
計	107,378,229,543	4,724,638,636	108,067,644	5,735,350,521	—	106,475,585,302	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,352)	(1)	(—)	(—)
	74,850	5	4,424	1
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	954,632	184	132,428	6
合 計	(2,352)	(1)	(—)	(—)
	1,029,482	189	136,852	7

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外教で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	46,492,333,887	
定期預金	101,000,000,000	
計	147,492,333,887	

(2) 預託金(1年以内)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	3,450,000,000	1年以内払戻分
計	3,450,000,000	

(3) 預託金(1年超)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	4,570,000,000	1年超払戻分
計	4,570,000,000	

(4) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,538,613,369	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	9,363,445,988	地方公共団体等拠出金
計	78,902,059,357	

(5) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

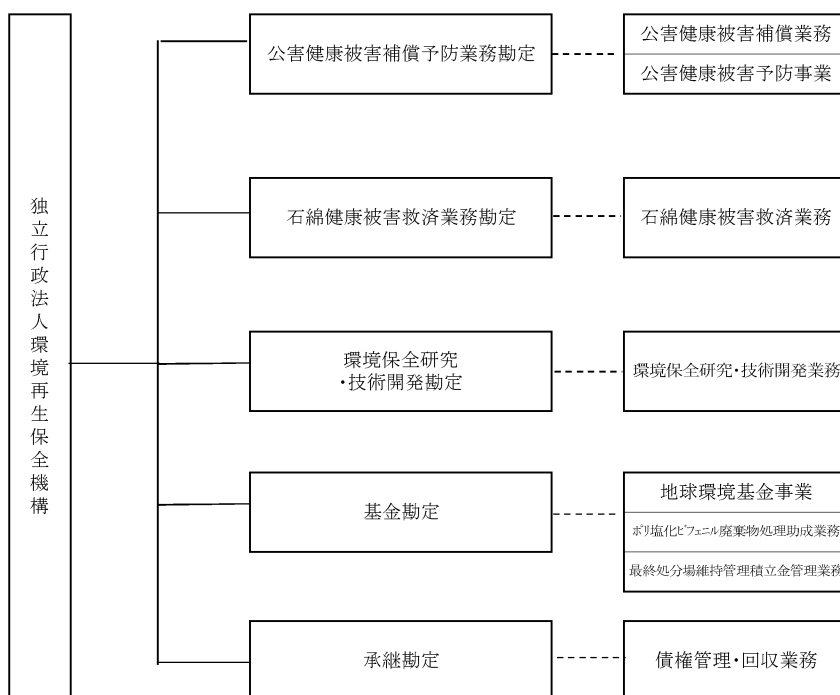
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	18,717,460,247	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り国庫補助金(行政代執行)	181,134,791	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	18,038,376,895	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	613,907	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	276,269,582	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	37,213,855,422	

(6) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	104,287,462,182	
計	104,287,462,182	

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

16. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	10,205,173,231	54,030,597,169	195,131,952	64,552,553,401	18,508,878,134	—	147,492,333,887
預託金	—	—	—	3,450,000,000	—	—	3,450,000,000
有価証券	2,299,953,370	11,000,000,000	—	19,900,000,000	—	—	33,199,953,370
割賦譲渡元金	—	—	—	—	8,732,161,533	—	8,732,161,533
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 185,886,718	—	△ 185,886,718
未収収益	99,032,914	4,621,445	—	65,902,503	5,233,566	—	174,790,428
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 2,042	—	△ 2,042
未収金	651,487,770	10,620,265	7,943	27,764,428	34,850,315	—	724,730,721
賦課金未収金	9,071,500	—	—	—	—	—	9,071,500
貸倒引当金	△ 63,501	—	—	—	—	—	△ 63,501
貸付金	—	—	—	—	2,123,189,944	—	2,123,189,944
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 1,200,823,176	—	△ 1,200,823,176
前払費用	655,873	1,053,024	329,477	576,302	288,585	—	2,903,261
流動資産合計	13,265,311,157	65,046,891,903	195,469,372	87,996,796,634	28,017,890,141	—	194,522,359,207
II 固定資産							
有形固定資産							
建物附属設備	63,321,871	9,677,621	15,990,528	8,522,967	18,024,373	—	115,537,360
減価償却累計額	△ 56,261,994	△ 4,812,381	△ 2,601,392	△ 5,715,863	△ 14,396,058	—	△ 83,787,688
工具器具備品	119,626,336	41,770,531	8,929,712	18,218,922	17,993,190	—	206,538,691
減価償却累計額	△ 96,663,981	△ 19,909,408	△ 2,924,939	△ 10,353,947	△ 12,292,731	—	△ 142,145,006
有形固定資産合計	30,022,232	26,726,363	19,393,909	10,672,079	9,328,774	—	96,143,357
無形固定資産							
ソフトウェア	90,881,321	5,977,501	74,858,463	5,524,143	63,800,200	—	241,041,628
その他無形固定資産	286,001	—	—	78,000	273,000	—	637,001
無形固定資産合計	91,167,322	5,977,501	74,858,463	5,602,143	64,073,200	—	241,678,629
投資その他の資産							
預託金	—	—	—	4,570,000,000	—	—	4,570,000,000
投資有価証券	42,563,242,125	14,400,000,000	—	64,816,356,461	—	—	121,779,598,586
敷金保証金	98,771,880	—	27,424,131	—	81,541,920	—	207,737,931
破産更生債権等	10,727,299	—	—	—	659,384,596	—	670,111,895
貸倒引当金	△ 6,661,653	—	—	—	△ 613,588,075	—	△ 620,249,728
投資その他の資産合計	42,666,079,651	14,400,000,000	27,424,131	69,386,356,461	127,338,441	—	126,607,198,684
固定資産合計	42,787,269,205	14,432,703,864	121,676,503	69,402,630,683	200,740,415	—	126,945,020,670
資産合計	56,052,580,362	79,479,595,767	317,145,875	157,399,427,317	28,218,630,556	—	321,467,379,877

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
預り補助金等	12,540,666	24,024,635	—	—	—	—	36,565,301
預り寄附金	—	—	—	13,500,000	—	—	13,500,000
未払金	407,458,512	512,644,288	95,836,276	666,781,475	17,314,290	—	1,700,034,841
未払費用	6,952,300	6,631,230	2,593,726	860,251,270	2,558,102	—	878,986,628
リース債務	6,978,314	5,491,982	1,413,896	2,077,128	1,376,426	—	17,337,746
預り金	16,170,683	128,645	808,182	21,190,696	158,255	—	38,456,461
引当金	21,896,950	—	—	—	10,849,144	—	32,746,094
賞与引当金	21,896,950	—	—	—	10,849,144	—	32,746,094
割賦繰延利益	—	—	—	—	22,653,748	—	22,653,748
流動負債合計	471,997,425	548,920,780	100,652,080	1,563,800,569	54,909,965	—	2,740,280,819
II 固定負債							
資産見返負債	65,959,295	17,651,588	117,778,785	10,470,131	69,334,562	—	281,194,361
資産見返運営費交付金	63,076,065	—	117,778,785	10,470,131	69,334,562	—	260,659,543
資産見返補助金等	2,883,230	17,651,588	—	—	—	—	20,534,818
石綿健康被害救済基金預り金	—	78,902,059,357	—	—	—	—	78,902,059,357
長期預り補助金等	—	69,538,613,369	—	—	—	—	69,538,613,369
長期預り拠出金	—	9,363,445,988	—	—	—	—	9,363,445,988
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	—	37,213,855,422	—	—	37,213,855,422
長期預り補助金等	—	—	—	36,936,971,933	—	—	36,936,971,933
長期預り寄附金	—	—	—	276,883,489	—	—	276,883,489
預り維持管理積立金	—	—	—	104,287,462,182	—	—	104,287,462,182
引当金	218,436,657	—	—	—	98,259,952	—	316,696,609
退職給付引当金	218,436,657	—	—	—	98,259,952	—	316,696,609
長期リース債務	12,347,968	10,964,042	2,841,957	4,175,066	2,766,639	—	33,095,672
固定負債合計	296,743,920	78,930,674,987	120,620,742	141,515,962,801	170,361,153	—	221,034,363,603
III 法令に基づく引当金等							
納付財源引当金	9,704,351,305	—	—	—	—	—	9,704,351,305
法令に基づく引当金等合計	9,704,351,305	—	—	—	—	—	9,704,351,305
負債合計	10,473,092,650	79,479,595,767	221,272,822	143,079,763,370	225,271,118	—	233,478,995,727
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金							
資本剰余金	△ 22,128,014	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 44,319,414
損益外減価償却累計額	△ 18,112,265	—	—	—	—	—	△ 18,112,265
民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	4,736,004,060	—	—	43,684,494,534
資本剰余金合計	38,908,250,195	—	—	4,736,004,060	△ 22,191,400	—	43,622,062,855
III 利益剰余金							
前中期中目標期間繰越積立金	451,105,542	—	—	—	17,209,849,028	—	17,660,954,570
積立金	181,375,911	—	23,357,463	108,396,802	8,151,766,734	—	8,464,896,910
当期末処分利益(△当期未処理損失)	△ 32,813,936	—	72,515,590	73,996,948	2,172,107,953	—	2,285,806,555
(うち当期総利益(△当期総損失))	(△ 32,813,936)	(—)	(72,515,590)	(73,996,948)	(2,172,107,953)	(—)	(2,285,806,555)
利益剰余金合計	599,667,517	—	95,873,053	182,393,750	27,533,723,715	—	28,411,658,035
純資産合計	45,579,487,712	—	95,873,053	14,319,663,947	27,993,359,438	—	87,988,384,150
負債純資産合計	56,052,580,362	79,479,595,767	317,145,875	157,399,427,317	28,218,630,556	—	321,467,379,877

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用							
公害健康被害補償業務費(※1)	38,217,571,151	—	—	—	—	—	38,217,571,151
公害健康被害予防業務費(※2)	713,015,745	—	—	—	—	—	713,015,745
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	4,601,196,235	—	—	—	—	4,601,196,235
環境保全研究・技術開発業務費(※4)	—	—	4,879,409,556	—	—	—	4,879,409,556
地球環境基金業務費(※5)	—	—	—	889,485,794	—	—	889,485,794
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※6)	—	—	—	2,149,165,769	—	—	2,149,165,769
維持管理積立金業務費(※7)	—	—	—	265,315,535	—	—	265,315,535
建設譲渡業務費	—	—	—	—	3,575,046,154	—	3,575,046,154
事業資産譲渡原価	—	—	—	—	3,575,046,154	—	3,575,046,154
受託業務費(※8)	—	6,061,317	455,814	—	—	—	6,517,131
一般管理費(※9)	192,818,097	209,846,309	89,391,577	105,506,441	329,392,297	—	926,954,721
財務費用	171,651	325,949	65,823	96,699	64,078	—	724,200
支払利息	171,651	325,949	65,823	96,699	64,078	—	724,200
雑損	—	—	—	—	267,295	—	267,295
経常費用合計	39,123,576,644	4,817,429,810	4,969,322,770	3,409,570,238	3,904,769,824	—	56,224,669,286
II 経常収益							
運営費交付金収益	314,489,083	—	5,001,147,149	958,709,236	351,973,480	—	6,626,318,948
賦課金収益	30,142,241,600	—	—	—	—	—	30,142,241,600
汚染負荷量賦課金収益	30,140,159,800	—	—	—	—	—	30,140,159,800
特定賦課金収益	2,081,800	—	—	—	—	—	2,081,800
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	4,060,284,764	—	—	—	—	4,060,284,764
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	3,651,256,326	—	—	—	—	3,651,256,326
拠出金収益	—	409,028,438	—	—	—	—	409,028,438
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	—	2,131,824,613	—	—	2,131,824,613
ホリ塩化ビフェニル補助金等収益	—	—	—	2,084,094,195	—	—	2,084,094,195
寄附金収益	—	—	—	47,730,418	—	—	47,730,418
維持管理積立金運用収益	—	—	—	246,901,189	—	—	246,901,189
事業資産譲渡高	—	—	—	—	3,578,507,630	—	3,578,507,630
政府受託収入	—	6,061,317	455,814	—	—	—	6,517,131
補助金等収益	7,581,044,800	744,542,361	—	—	—	—	8,325,587,161
公害保健福祉事業費補助金収益	25,809,000	—	—	—	—	—	25,809,000
公害健康被害補償事業交付金収益	7,355,235,800	—	—	—	—	—	7,355,235,800
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	—	—	—	—	—	200,000,000
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	744,542,361	—	—	—	—	744,542,361
寄附金収益	—	—	—	16,029,000	—	—	16,029,000
資産見返運営費交付金戻入	17,276,504	—	2,997,882	4,699,483	19,540,362	—	44,514,231
資産見返補助金等戻入	3,700,114	6,541,368	—	—	—	—	10,241,482
貸倒引当金戻入	1,617,628	—	—	—	528,838,745	—	530,456,373
財務収益	509,901,297	—	—	118,815,191	1,360,900,557	—	1,989,617,045
預託金利息	—	—	—	80,731,894	—	—	80,731,894
有価証券利息	509,330,098	—	—	38,083,297	42,330	—	547,455,725
割賦譲渡利息	—	—	—	—	1,339,749,305	—	1,339,749,305
貸付金利息	—	—	—	—	21,108,922	—	21,108,922
その他の受取利息	571,199	—	—	—	—	—	571,199
雑益	4,121,097	—	—	112,302	299,255,301	—	303,488,700
経常収益合計	38,574,392,123	4,817,429,810	5,004,600,845	3,477,091,014	6,139,016,075	—	58,012,529,867
経常利益(△経常損失)	△549,184,521	—	35,278,075	67,520,776	2,234,246,251	—	1,787,860,581
III 臨時損失							
固定資産除却損	606,224	—	—	—	—	—	606,225
賞与引当金繰入	—	—	—	—	10,849,144	—	10,849,144
退職給付費用	—	—	—	—	98,259,952	—	98,259,952
臨時損失合計	606,224	—	—	—	109,109,096	—	109,715,321
IV 臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	323,264	—	37,237,515	6,476,172	46,970,798	—	91,007,749
資産見返補助金等戻入	606,224	—	—	—	—	—	606,225
納付財源引当金戻入	430,098,154	—	—	—	—	—	430,098,154
臨時利益合計	431,027,642	—	37,237,515	6,476,172	46,970,798	—	521,712,128
当期純利益(△当期純損失)	△118,763,103	—	72,515,590	73,996,948	2,172,107,953	—	2,199,857,388
前中期目標期間繰越積立金取崩額	85,949,167	—	—	—	—	—	85,949,167
当期総利益(△当期総損失)	△32,813,936	—	72,515,590	73,996,948	2,172,107,953	—	2,285,806,555

(注) ※1～9の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
補償給付費納付金等支出	△37,686,476,059	—	—	—	—	—	△37,686,476,059
地方公共団体助成支出	△375,463,000	—	—	—	—	—	△375,463,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△4,023,074,470	—	—	—	—	△4,023,074,470
環境保全研究・技術開発支出	—	—	△4,581,405,994	—	—	—	△4,581,405,994
地球環境基金助成金支出	—	—	—	△594,825,260	—	—	△594,825,260
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	—	△2,217,957,864	—	—	△2,217,957,864
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	—	—	—	△10,000,000	—	—	△10,000,000
ポリ塩化ビフェニル処理代執行支援事業支出	—	—	—	△53,232,867	—	—	△53,232,867
預り維持管理積立金返還支出	—	—	—	△1,833,259,685	—	—	△1,833,259,685
役員人件費支出	△416,850,903	△384,045,566	△150,867,503	△207,122,244	△183,701,482	—	△1,342,587,698
その他の業務支出	△675,201,070	△403,594,288	△341,623,692	△432,020,502	△194,319,891	—	△2,046,759,443
運営費交付金収入	307,711,000	—	5,020,687,000	907,743,000	365,106,000	—	6,601,247,000
賦課金収入	30,139,544,601	—	—	—	—	—	30,139,544,601
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	3,423,718,599	—	—	—	—	3,423,718,599
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	—	1,613,813,000	—	—	1,613,813,000
預り維持管理積立金収入	—	—	—	6,833,437,869	—	—	6,833,437,869
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	—	3,656,658,139	—	3,656,658,139
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	183,080,028	—	183,080,028
政府受託収入	—	11,955,044	465,809	—	—	—	12,420,853
国庫補助金等収入	7,593,582,533	774,441,364	—	—	—	—	8,368,023,897
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△12,215,200	△22,533,153	—	—	—	—	△34,748,353
寄附金収入	—	—	—	16,650,000	—	—	16,650,000
その他の業務収入	4,203,488	84,559,327	13,122,115	147,314	307,751,638	—	409,783,882
小計	△1,121,164,610	△538,573,143	△39,622,265	4,023,372,761	4,134,574,432	—	6,458,587,175
利息の受取額	506,173,044	13,588,717	—	386,406,374	1,363,389,869	—	2,269,558,004
利息の支払額	△171,651	△325,949	△65,823	△96,699	△64,078	—	△724,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	△615,163,217	△525,310,375	△39,688,088	4,409,682,436	5,497,900,223	—	8,727,420,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△24,500,000,000	△64,000,000,000	—	△53,500,000,000	—	—	△142,000,000,000
定期預金の払戻による収入	26,000,000,000	61,000,000,000	—	30,700,000,000	—	—	117,700,000,000
預託金の預入による支出	—	—	—	△3,680,000,000	—	—	△3,680,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	—	4,420,000,000	—	—	4,420,000,000
有価証券の取得による支出	0	△9,500,000,000	—	△17,500,000,000	—	—	△27,000,000,000
有価証券の償還による収入	2,070,000,000	23,000,000,000	—	42,520,000,000	2,500,000,000	—	70,090,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,565,838	△4,890,644	△1,464,732	△1,764,884	△611,664	—	△10,297,762
無形固定資産の取得による支出	△1,209,823	△1,026,494	△17,683,855	△8,172,955	△3,574,620	—	△31,667,747
投資有価証券の取得による支出	△2,300,000,000	△7,900,000,000	—	△3,100,000,000	—	—	△13,300,000,000
敷金保証金の返還による収入	—	—	—	—	45,920,000	—	45,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,267,224,339	2,594,082,862	△19,148,587	△149,937,839	2,541,733,716	—	6,233,954,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間等出えん金の受入による収入	—	—	—	6,272,401	—	—	6,272,401
その他の財務支出	△6,925,056	△5,410,535	△1,393,474	△985,416	△1,356,545	—	△16,071,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,925,056	△5,410,535	△1,393,474	5,286,985	△1,356,545	—	△9,798,625
IV 資金増加額 (△資金減少額)	645,136,066	2,063,361,952	△60,230,149	4,265,031,582	8,038,277,394	—	14,951,576,845
V 資金期首残高	4,060,037,165	3,967,235,217	255,362,101	12,787,521,819	10,470,600,740	—	31,540,757,042
VI 資金期末残高	4,705,173,231	6,030,597,169	195,131,952	17,052,553,401	18,508,878,134	—	46,492,333,887

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	39,124,182,868	4,817,429,811	4,969,322,770	3,409,570,238	4,013,878,920	—	56,334,384,607
公害健康被害補償業務費	38,217,571,151	—	—	—	—	—	38,217,571,151
公害健康被害予防業務費	713,015,745	—	—	—	—	—	713,015,745
石綿健康被害救済業務費	—	4,601,196,235	—	—	—	—	4,601,196,235
環境保全研究・技術開発業務費	—	—	4,879,409,556	—	—	—	4,879,409,556
地球環境基金業務費	—	—	—	889,485,794	—	—	889,485,794
多量廃棄物処理基金業務費	—	—	—	2,149,165,769	—	—	2,149,165,769
維持管理積立金業務費	—	—	—	265,315,535	—	—	265,315,535
建設譲渡業務費	—	—	—	—	3,575,046,154	—	3,575,046,154
受託業務費	—	6,061,317	455,814	—	—	—	6,517,131
一般管理費	192,818,097	209,846,309	89,391,577	105,506,441	329,392,297	—	926,954,721
財務費用	171,651	325,949	65,823	96,699	64,078	—	724,200
雑損	—	—	—	—	267,295	—	267,295
臨時損失	606,224	1	—	—	109,109,096	—	109,715,321
(2) (控除) 自己収入等	△ 30,657,881,622	△ 415,089,755	△ 455,814	△ 429,588,100	△ 5,767,502,233	—	△ 37,270,517,524
賦課金収益	△ 30,142,241,600	—	—	—	—	—	△ 30,142,241,600
拠出金収益	—	△ 409,028,438	—	—	—	—	△ 409,028,438
多量廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	—	△ 47,730,418	—	—	△ 47,730,418
維持管理積立金運用収益	—	—	—	△ 246,901,189	—	—	△ 246,901,189
事業資産譲渡高	—	—	—	—	△ 3,578,507,630	—	△ 3,578,507,630
政府受託収入	—	△ 6,061,317	△ 455,814	—	—	—	△ 6,517,131
寄附金収益	—	—	—	△ 16,029,000	—	—	△ 16,029,000
貸倒引当金戻入	△ 1,617,628	—	—	—	△ 528,838,745	—	△ 530,456,373
財務収益	△ 509,901,297	—	—	△ 118,815,191	△ 1,360,900,557	—	△ 1,989,617,045
雑益	△ 4,121,097	—	—	△ 112,302	△ 299,255,301	—	△ 303,488,700
業務費用合計	8,466,301,246	4,402,340,056	4,968,866,956	2,979,982,138	△ 1,753,623,313	—	19,063,867,083
II 引当外賞与見積額	86,265	3,889,262	5,628,496	1,069,083	△ 10,278,204	—	394,902
III 引当外退職給付増加見積額	△ 624,765	12,104,741	6,005,444	5,353,069	△ 91,823,895	—	△ 68,985,406
IV 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	—	—	—	—	—	—	—
V 行政サービス実施コスト	8,465,762,746	4,418,334,059	4,980,500,896	2,986,404,290	△ 1,855,725,412	—	18,995,276,579

17. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	△ 32,813,936	—	72,515,590	73,996,948	2,172,107,953	2,285,806,555
当期総利益 (△当期総損失)	△ 32,813,936	—	72,515,590	73,996,948	2,172,107,953	2,285,806,555
II 積立金振替額	451,105,542	—	—	—	17,209,849,028	17,660,954,570
前中期目標期間繰越積立金	451,105,542	—	—	—	17,209,849,028	17,660,954,570
III 利益処分額	418,291,606	—	72,515,590	73,996,948	19,381,956,981	19,946,761,125
積立金	418,291,606	—	72,515,590	73,996,948	19,381,956,981	19,946,761,125